

## 2016年5月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年6月22日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 9日、6名の野党大統領候補等は、中央選挙委員会を訪れ、全ての選挙レベルにおいて、電子的票集計だけでなく手作業での票集計を行うよう求めた。

(2) 15日、大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙が同時に行われ、全国4158箇所(海外の投票所を併せると4404箇所)の投票所で、午前6時から午後7時までの間に、有権者の約70%が投票を行った。今次選挙は、全国で6名が死亡する事件があったものの、特に大きな問題は無く終了した。

(3) 16日、メディーナ大統領は、大統領選挙で約62%の票を得て勝利したことを祝う与党PLDの集会に出席し、ライバル政党から当選した議員や市長に対し、共に働くことを望む旨述べた。

(4) 24日、野党の大統領候補7名中6名は記者会見を開き、大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙において、不正が行われた旨述べた。これら大統領候補は、大統領選挙における手作業による集計と、電子的集計の間には大きな差がある、(同時に投票された)大統領選挙の票と他選挙の票の数に大きな違いがある、投票数が各投票所に登録された人数を上回っている所が多数ある、(サントドミンゴ西市に所在する)ビジャ・アウラ地区ではアビナデル候補に印をつけた28の投票用紙がゴミ箱から発見され、これらの証拠からJCEによる開票結果を受け入れることは出来ない旨述べた。

(5) 29日、中央選挙委員会は、開票率100%の開票結果を発表した。同開票結果による各大統領候補の得票率次のとおり。なお、最高選挙裁判所で全ての提訴が結審されるまで、選挙結果は公式化されない由。

ダニーロ・メディーナ	ドミニカ解放党 (PLD) 候補	61.74%
ルイス・アビナデル	現代革命党 (PRM) 候補	34.98%
ギジェルモ・モレノ	国家同盟党 (AP) 候補	1.83%
ミノウ・タバレス	民主主義のための同盟 (APD) 候補	0.35%
ペレグリン・カスティージョ	全国革新勢力党 (FNP) 候補	0.35%
アトゥエイ・ヒメネス	社会民主主義革命党 (PRSD) 候補	0.18%
ソラヤ・アキノ	国家団結党 (PUN) 候補	0.12%
エリアス・ウェシン	キスケジャーノ民主主義キリスト教党 (PQDC) 候補	0.44%

## 2 外交

(1) 17日、元コロンビア大統領のパストラーナ OAS 選挙監視団長は、38人のエキスパートが当国18の県において292の投票所を監視したところ、選挙は平和裏に行われたものの、選挙プロセスをコントロールする法の構造的改革を実施する必要があることが確認された旨発表した。また、同 OAS 選挙監視団長は、①中央選挙委員会は事前に電子プロセスをシミュレートし、エラーの同定・解決を行うこと、②早急に、政党助成金を公平に分配するための法、及び選挙キャンペーンへの民間から資金を制限する法を作ること、③公共及び民間放送への公平なアクセスを確立すること、④上院議員候補と下院議員候補への投票を分離すること、⑤女性の参加のための現行制度を評価し、より効果的な方法に調整することを勧告した。

(2) 20日、ナバロ外相は台湾を訪問し、蔡英文台湾新総統の就任式に出席した。就任式後、ナバロ外相は蔡総統と会合を行い、メディーナ大統領からの祝意を伝えると共に、来る8月16日に予定されるメディーナ大統領の就任式への招待状を手交した。

(3) 27日ー28日、当国東部観光地のカプカナにて、フェルナンデス前ドミニカ（共）大統領、サパテロ前スペイン首相、トリホス元パナマ大統領により構成される UNASUR 仲裁団は、ベネズエラ与野党両陣営の対話の開始を促進すべく、ベネズエラ政府代表及び野党連合MUD代表との間で、別々に会合を行った。28日付 UNASUR コミュニケによれば、UNASUR 仲裁団は今回の会合後、ベネズエラ与野党双方に対話の意思がある旨確認すると共に、両陣営の要求を満たすアジェンダ及びどのような形で対話を行うかについての合意を目指し、近日中に新たな両者のコンタクトを模索するよう提案した由。

## 3 経済

(1) 18日、国家フリーゾーン審議会（CNZFE）は、2015年の当国 GDP の3.1%はフリーゾーンによる貢献である、同フリーゾーンへの投資は前年比11.7%増の1,043.1百万ドルであったと発表した。

(2) 23日、アルタグラシア県ババロ市（当国東部）で第3回世界カカオ会議が開催され、60カ国から1,700名が参加した。同会合で、2015年にドミニカのカカオは261百万ドル相当のカカオが輸出された、当国北東部及び東部でカカオの生産が盛んであると発表された。

(3) 31日、ベニテス・ドミニカ農業企業委員長は、米州開発銀行が、クリーンエネルギー利用への転換を図る農業企業に対し融資する旨発表した。同銀行による融資は50万ドル～10百万ドルの由。

(別添1) 経済指標

(了)